

やまぐち維新プランの 進行管理について

(政策評価)

やまぐち維新プランの進行管理

1 概要

(1) 目的

① 説明責任の徹底

維新プランに位置付けたプロジェクトや重点施策等の進捗状況をわかりやすく示すことにより、県民に対する説明責任を徹底する。

② 県民の視点に立った行政サービスの向上

事業の改善、改善方向に基づいた実施、さらなる評価という一連の取組を繰り返すことにより、県民の視点に立った行政サービスの向上を図る。

③ 「活力みなぎる山口県」に向けた施策推進

維新プランに掲げるプロジェクトの進捗状況の把握、重点施策の点検等を行うことにより、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた施策の着実な推進を図る。

(2) 手法

① 重点施策や成果指標の達成状況、県政世論調査結果の整理

維新プランの重点施策及び成果指標の進捗状況、県政世論調査による施策実感度の結果等を整理する。

② 課題（改善項目）の抽出

①を踏まえ、取組の成果と今後の課題を整理する。

③ 改善の具現化

②を踏まえ、令和5年度当初予算編成等において、今後に向けた改善の具現化を図る。

《参考》「総合戦略」の進行管理

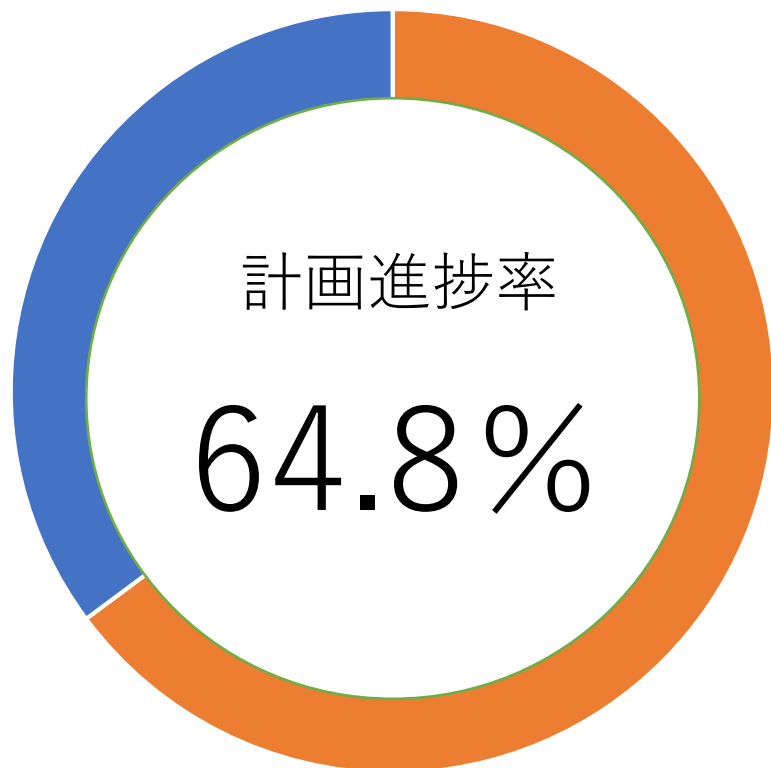
維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築した「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、この政策評価により、一体的に進行管理を行う。

維新プランの進捗状況①(概要)

- 全92指標のうち、現時点で数値未公表の1指標を除く、91指標で進捗状況を整理。
- 成果指標の約65%*が計画どおりに進捗

*①目標を達成、②計画を上回る、③ほぼ計画通りの指標数の合計(59) / 91指標

成果指標の進捗状況(令和3年度末)



区分	指標数
①目標を達成	22
②計画を上回る	12
③ほぼ計画どおり	25
(小計)	59
④計画を下回る	13
⑤計画から大幅に遅れ	19
未公表	1
【合計】	92

維新プランの進捗状況②(部門別分析)

◇「3つの維新」の進捗状況

- 「産業維新」は、企業誘致による雇用の創出や医療など成長分野での事業化、農林漁業への新規就業など、全体としては概ね順調に進捗している。
- 「大交流維新」は、県産品等の売り込みや移住促進などの分野は概ね順調に進捗しているが、コロナの影響により、観光分野を中心に進捗が遅れている。
- 「生活維新」は、防災・減災対策など、暮らしの安心・安全につながる取組は概ね順調に進捗しているが、農山漁村交流滞在人口などは、コロナの影響により進捗が遅れている。

区分	計画進捗率	主な内容等
産業維新	76.9%	○成長分野の事業化件数や、中小企業のIoT導入率等は計画以上の進捗 ○企業誘致件数や農林漁業新規就業者数等は、計画通りに進捗 ▲コロナの影響により、航空機産業での受注獲得金額等は計画を下回る
大交流維新	26.7%	▲観光関連分野の指標は、一部持ち直しの兆しがあるものの、コロナによる行動制限等により、全て計画を下回る ○オンラインを活用した取組等により海外展開成約件数等は計画以上に進捗
生活維新	70.0%	○一般廃棄物のリサイクル率や、人身事故の発生件数、防災・減災対策等は計画以上の進捗 ▲コロナの影響により、スポーツの実施率や農山漁村の交流滞在人口等は計画を下回る

(参考)目標を達成した主な指標

指標名	現状値 【R3年度】	目標値 【R4年度】	進捗率
緩和する主要渋滞箇所数	5	5	100.0 %
医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数	123	100	148.9 %
地域経済牽引事業による付加価値増加額	1,089.9	191	570.6 %
関係機関の支援による事業承継計画策定等数	362	150	241.3 %
経営体において経営参画した女性数	340	269	277.5 %
県産木材供給量（年間）	30.1	30.0	104.2 %
JGAP認証件数	40	30	155.6 %
地域商社取扱商品の販売店数	343	100	345.5 %
中小企業の海外展開成約件数	56	25	293.8 %
農林水産物等の輸出商品数	253	150	237.3 %
転入者アンケートによる「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	12,015	10,000	120.2 %
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	100.0	100.0	100.0 %
やまぐち女性の活躍推進事業者数	213	180	127.5 %
住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	2142	1,740	180.6 %
健康寿命 1（日常生活に制限の無い期間の平均）	男性72.18年 女性75.18年	男性73.31年 女性75.33年	延伸を実現
健康寿命 2（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性79.19年 女性83.80年	男性79.94年 女性84.27年	延伸を実現
危険ため池の整備箇所数	1,693	1,683	110.0 %
洪水浸水想定区域の指定河川数	67	50	134.0 %
高潮浸水想定区域に指定された市町数	15	15	100.0 %
大規模盛土造成地マップ公表市町数	18	18	100.0 %
人身事故発生件数（10万人当たり）（年間）	183.2	320	517.1 %
立地適正化計画を策定した市町の数	9	9	100.0 %
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	70	60	127.0 %

政策評価（評価結果）

○成果指標の約65%が計画どおりに進捗している。

○企業誘致の実現による雇用の創出や、本県への移住者数の増加、災害に備えたまちづくりの進展、一般廃棄物のリサイクル率の向上など、目に見える成果も得られつつある。

○一方、コロナの影響により、人的な交流を伴う取組の進捗に遅れが生じている。

○「**産業維新**」分野は、概ね計画どおりに進捗しているが、脱炭素化やデジタル化等、急速な社会経済の変化に直面しており、本県の強みを活かして、社会の変化に的確に対応するとともに、新たなイノベーションを創出するなど、本県の活力の源である産業力のさらなる強化を図る必要がある。

○「**大交流維新**」分野は、需要喚起策の実施等により回復の兆しが見えるものの、コロナ前の水準にまでは至っていない。本県が持つ潜在力を最大限発揮し、新たな人・モノの流れの創出・拡大を図っていくことが必要である。

○「**生活維新**」分野は、保健医療体制の充実や、災害への備えの取組は順調に進捗しているが、スポーツ・文化・教育分野は、コロナ禍での行動制限もあり、遅れが生じている。文化・スポーツ活動等の活性化や、いじめの解消等の取組をさらに進める必要がある。

また、コロナ禍で、“安心・安全”の重要性への認識が高まっており、県立総合医療センターの機能強化を図るなど、医療提供体制のさらなる強化が必要である。

○引き続き、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図りながら、維新プラン及び第2期総合戦略に掲げた諸施策の目標達成に向けた取組を進めていく必要がある。

やまぐち維新プラン 維新プロジェクト 取組状況

①時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

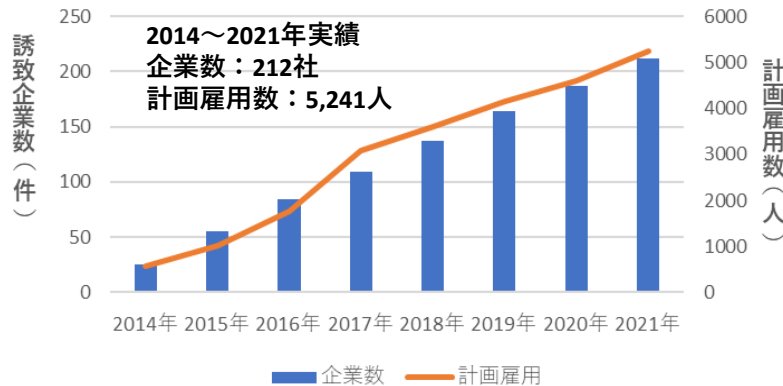
瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や産業の構造的変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備の強化や、企業誘致を推進し、本県の産業力を強化

I 主な成果・取組等

◇力を伸ばす企業誘致の推進

⇒2014(平成26)年からの8年間で、200件を超える誘致を実現し、約5,200人の雇用を創出。3つの企業団地を完売

企業誘致・計画雇用者数（累計）



⇒成長分野である医療関連分野の産業集積を促進し、2018（平成30）年には本県の医療品原薬出荷額が全国1位を達成

順位	県名	金額 (億円)
1	山口県	715
2	富山県	612
3	静岡県	521

経済産業省 工業統計調査（2018年）

◇コンビナート企業間の連携

⇒コンビナートの国際競争力の強化に向け、大水深栈橋や航路・泊地等の施設整備を進めるとともに、企業間連携による石炭共同輸送を40回実施するなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進

順位	県名	取引量 (R2)
1	山口県	2千万トン
2	福島県	1.5千万トン
3	愛知県	1.3千万トン

全国石炭取扱量 (R2)

順位	県名	取引量 (R2)
1	山口県	2千万トン
2	福島県	1.5千万トン
3	愛知県	1.3千万トン

国土交通省 港湾統計（年報）（2020年）

- 島田川工業用水道の効果的な運用により、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、周南地区における企業ニーズに対応した水資源を確保
- コンビナートのカーボンニュートラルの実現に向けた取組を、企業や自治体等が強固な連携のもとで効果的に進めることができるよう、その指針となる構想の策定に着手

- 自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、セミナーやワークショップ等を開催するとともに、補助金により企業の先導的・先進的な研究開発等の取組を支援
- 県内製造業や情報サービス業（R3新規追加）への就職を希望する理系大学院生及び薬学部生を対象とした奨学金返還補助制度の新規対象者募集や、対象学生への県内企業見学会(オンライン)等を実施
【奨学金制度対象者 40人（H30～R3）】《参考：制度創設（H27）以降の実績》 対象者 99人（うち35人が県内製造業に従事）

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★（目標を達成）	1	緩和する主要渋滞箇所
	★★★★★（計画を上回る）	1	国道・県道の整備完了延長
	★★★★（ほぼ計画どおり）	2	企業誘致件数・石炭共同輸送の実施回数
	★★★（計画を下回る）		
	★（計画から大幅遅れ）		

III 課題・今後の展開

- 県内企業の競争力の強化を図るため、物流等基盤の強化に資する港湾・幹線道路網の整備、産業の血液である工業用水の安定供給体制の強化が必要である。
- コンビナート低炭素化構想を策定するとともに、産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた関連施策を推進していく必要がある。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、自動車の電動化シフトやライフサイクル全体での低炭素化への対応が必要である。
- 地域中核企業を含む「重点成長分野」の企業の誘致に向け、本県の優れた立地環境等を広く発信するとともに、受け皿となる事業用地を発掘するほか、生産拠点等の国内回帰や地方分散、サテライトオフィスの設置など、新たな企業ニーズにも積極的に対応しながら、戦略的な企業誘致を推進する必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

- ▶ 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト
- ▶ 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト
- ▶ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- ▶ 産業におけるデジタル化の推進
- ▶ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進）
- ▶ 強みを伸ばす産業基盤の強化・戦略的な企業誘致の推進

②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

産学公連携や大企業・中小企業連携、医療、環境・エネルギー関連企業の集積などを基に、新たな成長産業やビジネスを創出

I 主な成果・取組等

◇産業イノベーションの加速・創出

⇒医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化を推進し、2018(平成30)年からの4年間で、70件が事業化

—事業化の例—



再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー



再生可能エネルギー利用
水素ステーション

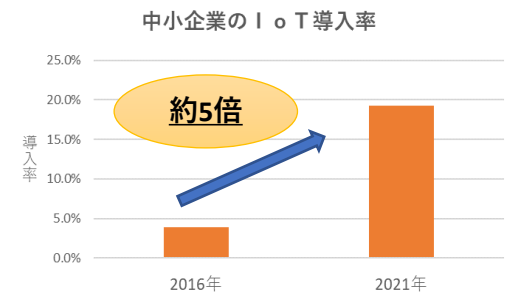
⇒ヘルスケア関連産業の創出・育成の推進拠点となる「やまぐちヘルスラボ」を開設し、企業の製品開発に向けた事業化支援の一環として、県民をモニターとする実証事業を実施 (R3.12~R4.5)



◇ビジネスの創出や生産性の向上

⇒専門家派遣や補助金による支援により、中小企業のIoT導入率を大幅に引き上げ、生産性向上等を後押し

中小企業のIoT導入率
2016年：3.9% ⇒ 2021年：19.3%



〇ものづくり企業のDXに向けた取組を促進するため、未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術・サービス等の創出に向けた取組の一貫支援を実施

Ⅱ 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★★ (目標を達成)	1	医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数
	★★★★★ (計画を上回る)		
	★★★★ (ほぼ計画どおり)	2	中小企業のIoT導入率
	★★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)	2	水素ステーションの設置数、航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額

燃料電池車の普及が限定的・整備コストの高さ等から進捗が遅れ

コロナによる航空機需要の低迷等

Ⅲ 課題・今後の展開

- 水素利用の拡大を見据え、事業化や裾野拡大に向けた更なる取組が必要。また、引き続き、地域での水素利活用の促進に向けた取組が必要である。
- 航空機産業は、コロナの影響により需要が激減しており、今後一層の市場拡大が見込まれる宇宙産業に軸足を置いた支援をしつつ、航空機需要回復時にはより付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化に向けた取組を加速する必要がある。
- 企業等による研究開発や事業化の推進のため、医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の連携を推進し、相乗効果による成長産業の創出・育成に向けた更なる取組が必要である。
- 地域コホート研究や企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を通じたヘルスケア関連産業の振興に向けた取組が必要である。
- 少子・高齢化に伴う産業の担い手不足が進む中、未来技術の導入・利活用による生産性向上や新たな付加価値の創出への取組を促進するとともに、コロナ禍を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していく必要がある。

Ⅳ やまぐち未来維新プランへの反映

👉 新たな価値を創造する産業DX7°プロジェクト

👉 未来へ繋ぐグリーン成長7°プロジェクト

👉 時代を勝ち抜く産業力強化7°プロジェクト

- ▶ 産業におけるデジタル化の推進
- ▶ 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
- ▶ 全国をリードする「水素先進県」の実現
- ▶ 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業のイノベーションの創出
- ▶ 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業のイノベーションの創出 等

③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

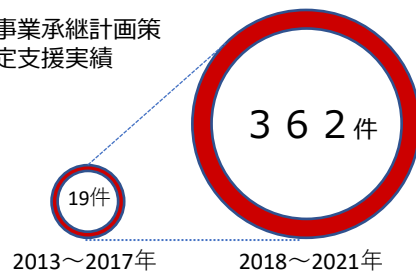
本県経済を支える中堅・中小企業が、更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新への取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化

I 主な成果・取組等

◇地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援

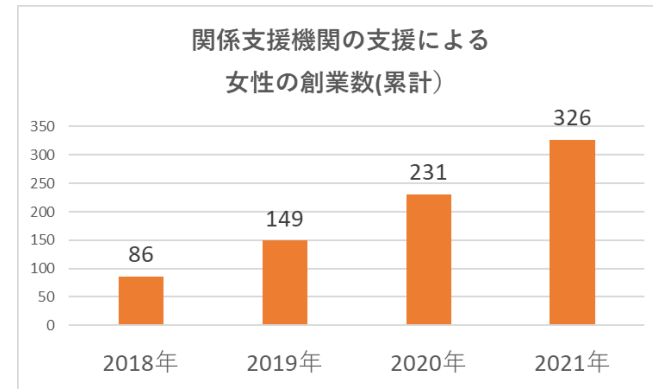
⇒親族内承継、従業員承継を中心に、経営状況・経営課題の把握（見える化）や事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）、事業承継計画策定を支援するため、専門家派遣を実施し、事業承継計画策定支援実績が362件（H30～R3年度）を達成

事業承継計画策定支援実績



◇「創業応援県やまぐち」の深化

⇒経営知識の習得を目的とした実践的な女性創業セミナーを開催し、創業準備段階の女性を後押しする取組や女性創業応援ミーティングの開催などのフォローアップの強化により、関係支援機関の支援による女性創業数326件を達成



- 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」により、中核企業等のニーズ把握や、相談対応を行い、事業展開を支援
- コロナの影響を受けている中小企業者に対し、資金繰り支援の強化、事業継続のための支援金の給付等を実施
- 企業の生産性の向上を図りつつ高い専門性を持つ人材を育成する一体的な支援により、県内中小企業の成長支援を行うため、「生産性向上・人材創造拠点」を設置(H30.4)。経営革新計画目標達成件数(R3年度)は30件を達成
- 商工会議所・商工会、市町、金融機関等と連携し、創業準備段階からステップアップ、実践・フォローアップまで段階に応じた支援の実施により、関係支援機関の支援による創業件数862件（H30～R3年度）を達成。

- 将来の県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成のため産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」のもと高校生等を対象に魅力発見フェア、座談会・工事現場見学会を実施。
- 建設産業の活性化支援のため、公共工事設計労務単価の改定による適正な賃金水準の確保、週休2日モデル工事の実施や余裕期間制度の試行など就労環境の改善、建設維新ICTセミナーの開催やICT活用工事の実施等のi-Constructionの推進により生産性を向上

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	1	関係機関の支援による事業承継計画策定等数
	★★★★ (計画を上回る)	4	経営革新計画目標達成件数 等
	★★★ (ほぼ計画どおり)	3	関係支援機関の支援による創業数 等
	★★ (計画を下回る)	1	山口県立大学の新規卒業生の県内就職割合
	★ (計画から大幅遅れ)	2	インターンシップ参加学生数 (年間) 等

コロナ禍による移動制限等によりインターンシップへの参加が抑制されたため

III 課題・今後の展開

- 大都市圏の企業を中心に採用活動のデジタル化が急速に拡大している状況を踏まえ、新卒者等の獲得に向けて県内企業の採用活動のデジタル化を推進する必要がある。
- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間の技術的知見等も活用し、官民一体で経営・技術的課題等全般にわたる総合サポートを継続する必要がある。
- 企業の「効率化」・「省力化」・「高付加価値化」を促進する必要な対策を適時適切に追加し、企業の経営改善等に向けた取組を実施する必要がある。
- 建設産業の将来を担う若者は依然不足しているため、今後も産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」を中心に新しい生活様式による見学会や出前授業等の人材確保・育成支援の取組を推進していく必要がある。
- 建設産業の活性化のため、デジタル技術の活用による生産性向上や入札・契約制度の見直し等により、今後も、働き方改革の推進や適正な競争環境の整備に取り組んでいく必要がある。
- 将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域や地元企業と連携した実践的・体験的な学習活動等を一層充実させ、実践力、課題を発見し解決する力、コミュニケーション能力等の育成を図るとともに、地域産業への理解を深めさせる必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- ▶ 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- ▶ 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- ▶ 「創業応援県やまぐち」の深化
- ▶ 持続可能な建設産業の構築
- ▶ 成長を支える産業人材の確保・育成 等

④強い農林水産業育成プロジェクト

担い手の減少・高齢化が進む中でも、いち早く課題に取り組み対応してきた本県の強みを活かし、中核経営体を中心とした強い農林水産業を育成

I 主な成果・取組等

◇「担い手支援日本一」の更なる強化

⇒相談、研修、就業、定着まで一貫した「日本一の担い手支援」により、毎年200人程度の農林漁業新規就業者を確保。さらに、充実した「給付金制度」、「受入体制」、「実践に直結する技術支援体制」により、就業後の確実な定着を促進



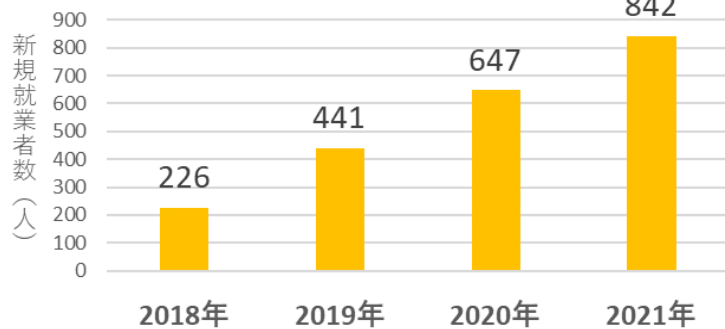
◇「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成

⇒農業試験場、林業指導センター（山口市）を農業大学校（防府市）に統合し、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」の形成を着実に推進



新本館（イメージ図）

農林漁業新規就業者数（累計）



◇農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強

⇒地産・地消を推進する本県独自の「ぶちうま！アプリ」を開発し、キャンペーンの実施により、県産品ファンが拡大
【アプリ登録者数15,811人（R4.1.17～3.31）】

お店でポイントGET!
購入ポイント
来店ポイント
果物の食材やお花などを買って
お店に行って
QRを読み込む
500ポイント貯めると
電子クーポンや
LINEスタンプがもらえます!
電子クーポンで
県産品がお得に買える!
ここから店舗でQRを読み込んでポイントGET!

アプリには
県産品を学べる・楽しめる
機能がたくさん!

学ぶ
My農産
アプリで農産品
ポイント獲得で育てる

送れる
農家さんや
漁師さんへの
店舗メッセージ投稿できる

採れる
県産品に関する情報が
検索できる
県産品... 旬の情報など
店舗... スーパーや農産物
直売店など
レシピ... 動画で紹介

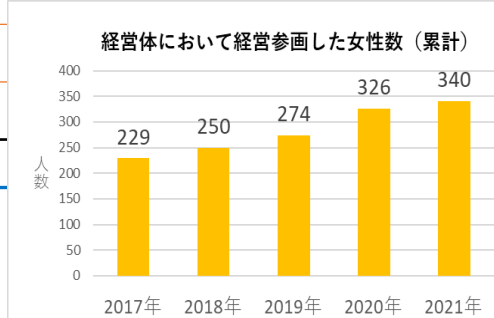
○ 果樹や施設園芸等の農業経営資産の可視化やデータベース化による経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の承継を実現する山口初の「農の継活」の仕組みを構築

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	3	経営体において経営参画した女性数、JGAP認証件数等
	★★★★★ (計画を上回る)	1	生産性向上に資する研究成果件数
	★★★★ (ほぼ計画どおり)	3	中核経営体数 等
	★★★ (計画を下回る)	1	鳥獣による農林業被害額 (年間)
	★ (計画から大幅遅れ)	1	酒米生産量 (年間)

コロナ禍において日本酒の需要が減少したことに伴い酒米の需要も減少

農業者の高齢化等による被害防止活動の停滞等による



III 課題・今後の展開

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、県産農林水産物の需要の低迷が続いていることから、幅広い消費者層に向けた販売拡大に取り組むとともに、戦略作物の生産拡大を図っていく必要がある。
- 担い手の減少・高齢化が進む中、生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化を図るため、生産現場におけるデジタル技術の実装の加速化を進めるとともに、環境負荷の軽減に資する新たな技術開発を推進する必要がある。
- 野生鳥獣による被害額は減少傾向にあるものの、依然として高水準にあることから、引き続きソフト・ハード両面からの対策を推進する必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

強い農林水産業育成プロジェクト

- ▶「担い手支援日本一」の更なる強化
- ▶県産農林水産物の需要拡大
- ▶生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- ▶生産や地域を支える基盤整備 等



⑤ 交流を拓げる基盤整備プロジェクト

人やモノの流れの拡大を支えるため、2つの空港と5つの新幹線停車駅、高速道路・国道・県道等による充実した道路網や海外との自治体交流など、本県が有する優れた交流基盤の充実

I 主な成果・取組等

◇ 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

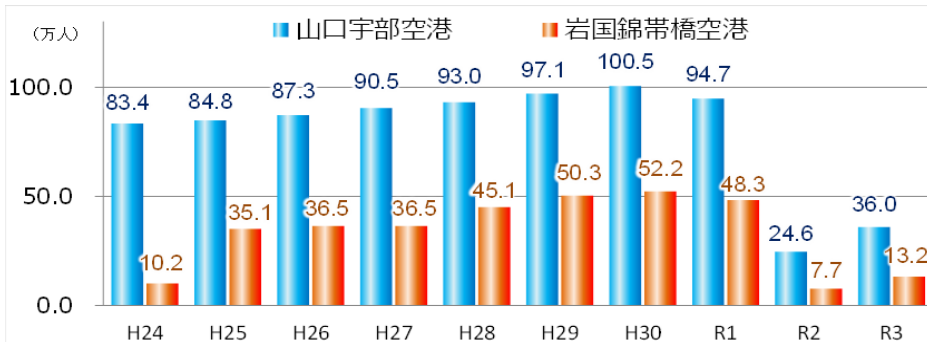
山口宇部空港が1966（昭和41）年の開港以来初めて100万人超えを達成するなど、2018（平成30）年度の県内2空港の年間利用者数が**過去最多**を記録



コロナ拡大による行動制限等により、利用者数の大幅減例（山口宇部）H30：100.5万人→R2：24.6万人（76%減）

令和3年度は、山口宇部空港が36.0万人（対前年比**11.4万人増**）岩国錦帯橋空港が13.2万人（対前年比**5.5万人増**）

県内2空港の国内定期便利用者数の推移



◇ 広域的な交通インフラの整備

⇒ 交流基盤の一層の充実を図るため、山陰道をはじめとした幹線道路の整備を推進。

区分	H30年度	R3年度
国道・県道の整備完了延長	11.4 km	48.4 km

山陰道 長門・俵山道路



◇ 国際交流の推進

⇒ 友好協定等に基づく国際交流事業や、外国人住民等からの相談に多言語で対応する「やまぐち外国人総合相談センター」*の運営、外国人住民が基礎的な日本語を学習できる環境整備を図る地域日本語教育推進事業において、オンラインなども活用し、効果的に取組を推進。

*相談専用ダイヤルでは、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、韓国語、タイ語、インドネシア語、マレー語、ネパール語、ミャンマー語、クメール語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語に加え、令和4年3月11日から当面の間、ウクライナ語による相談にも対応

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★★ (目標を達成)		
	★★★★★ (計画を上回る)	1	国道・県道の整備完了延長
	★★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)	2	山口宇部空港・岩国錦帯橋空港の年間利用者数・国際利用者数 等

国際利用者数は、H30年度2.1万人であったが、コロナによりR2・3年度は利用無く計画から遅れが生じている

コロナ禍による移動制限等により計画から遅れが生じている

III 課題・今後の展開

- コロナの収束状況を見ながら、ビジネスや観光など目的ごとの利用者の回復状況を踏まえた国内定期便の適切な利用促進策を講じる必要がある。また、国際便については国の入国制限緩和の動きを見据えながら、機を逸することのないよう国際定期便の運航再開やチャーター便の誘致に取り組む必要がある。
- 観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や、観光地への交通アクセスの強化を図る必要がある。
- 入国制限の緩和等の動きを見据えながら、国際交流の活発化に向けて、友好協定等に基づく取組や多文化共生による地域づくりを着実に進めていく必要がある。
- コロナにより影響を受けた県内外との交流を拡大し、県民の活力の創出・発信に努めていく必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

交流拡大による活力創出プロジェクト

- ▶ 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- ▶ 広域的な交通インフラの整備
- ▶ 国際交流の推進
- ▶ 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信 等



⑥選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新150年」による取組の成果を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開

I 主な成果・取組等

—本県の観光の状況(H30～R3)—

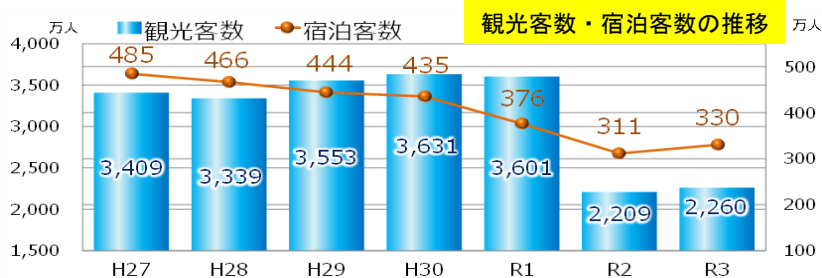
2018（平成30）年の観光客数・外国人延べ宿泊者数・クルーズ船寄港回数、2019（令和元年）の観光消費額は、過去最高を記録

観光客数	3,631万人	(2018年)
外国人延べ宿泊者数	12.3万人	(2018年)
クルーズ船寄港回数	77回	(2018年)
観光消費額	1,577億円	(2019年)



コロナ拡大による行動制限等により、観光客数等が急減

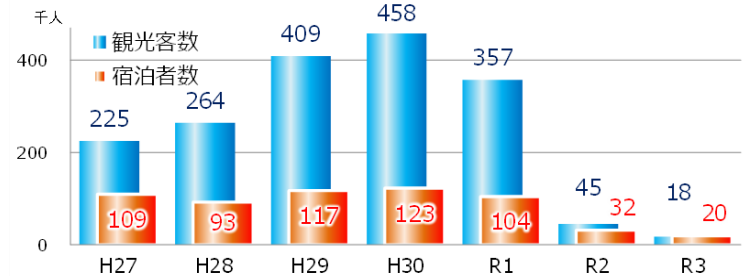
プレミアム宿泊券の発行等の即効性のある取組の実施により、2020（令和2）年の客室稼働率は、**全国1位**を達成



◇インバウンド需要獲得に向けた誘客対策等

⇒コロナの影響により大幅に減少した訪日外国人旅行者の誘客促進を図るため、韓国や台湾など重点5市場を対象に、オンライン商談会やSNSによる情報発信等を実施

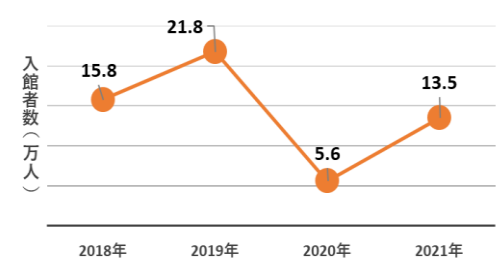
外国人宿泊者と観光客の推移



◇美術館等を核とした文化施策による交流の促進

⇒美術館を核として美術館の周辺施設（博物館、文書館等）や地域と連携したワークショップ、アートイベントを開催

県立美術館の入館者数



II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)		R元年度は約2万5千人が参加したが、コロナ禍により低迷し計画から遅れが生じている (R2: 4,408人、R3: 8,890人)
	★★★★ (計画を上回る)		
	★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★ (計画を下回る)	1	県立美術館の入館者数
	★ (計画から大幅遅れ)	5	観光客数、延べ宿泊者数、サイクルイベント参加者数 等

コロナ禍による行動制限等により計画から遅れが生じている

III 課題・今後の展開

- コロナの影響を色濃く受けた観光分野の早急な回復を図るため、観光資源を最大限活かした事業を展開するとともに、交通関連事業者をはじめとした民間事業者と連携した取組をする必要がある。
- ビッグデータ等の分析結果等を踏まえ、効果的なプロモーションや強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、「観光消費額の向上」を図る必要がある。
- 観光客のデータ分析など、データに基づいた観光地経営を実践するため、観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、「稼ぐ力」を身に付けられるよう取り組む必要がある。
- 今後回復が見込まれる訪日外国人旅行者の誘客拡大に向け、安心して周遊できる受入環境の整備とともに、デジタル技術を用いた効果的なプロモーションを行う必要がある。
- コロナの影響により多くのサイクルイベントが開催中止となり、交流人口が減少した一方、新しい生活様式を実践する上で、3密を避けながら楽しむことができるアウトドアの人气が高まっており、サイクルスポーツも含め、アウトドアアクティビティを活用したスポーツツーリズムの取組を推進していく必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

- ▶観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーション（誘客促進活動）の展開
- ▶やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大
- ▶反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大
- ▶新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり 等

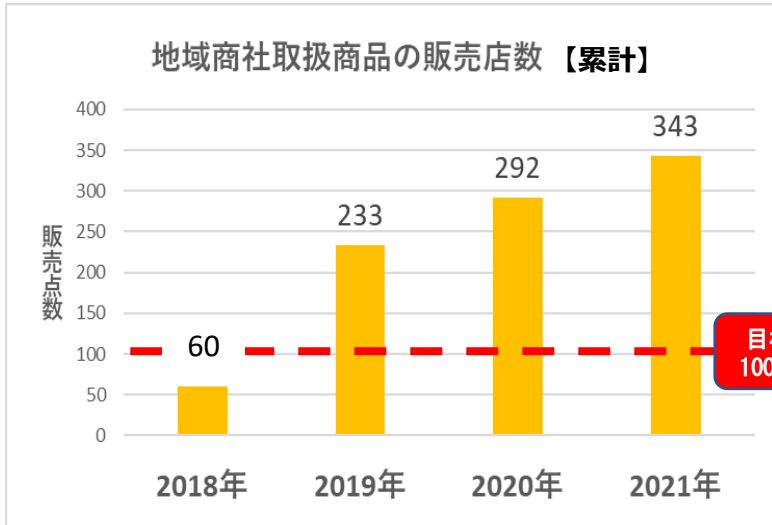
⑦国内外での新たな市場開拓プロジェクト

県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓

I 主な成果・取組等

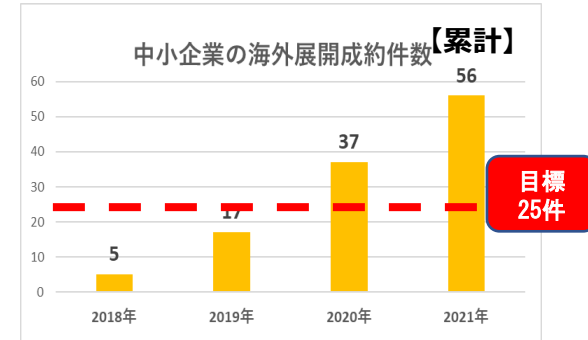
◇大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

⇒地域商社と連携し、商品開発への支援や取扱商品のプロモーション等を実施し、地域商社取扱商品の販売店数は目標を大きく上回る343店（R3年度）を達成

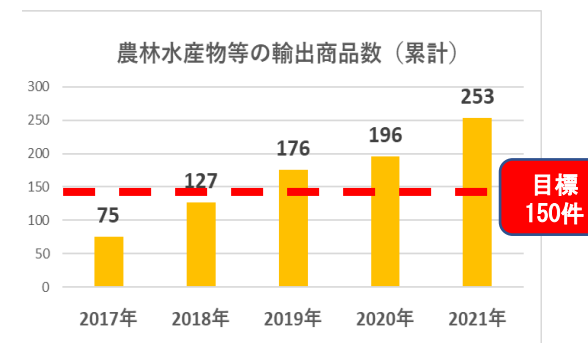


◇成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

⇒中小企業の海外展開を促進するため、海外展開情報の提供等を行い、中小企業の海外展開成約件数56件（R3年度時点）を達成



⇒輸出に先駆的に取り組む県内事業者を山口県版エクスポーターとして育成し、近隣港を活用したコンテナ便混載物流によるコスト削減を図り、輸出競争力を強化したことに加え、ASEAN地域等の現地市場に精通した輸出プロモーターを活用し、海外バイヤーとのオンライン商談会等により、県産農林水産物等の輸出を促進



○県内企業のベトナムでの事業展開を支援するため、水産インフラに関するオンラインマッチング会を実施（R4.3）

○県産農林水産物等の海外販路拡大のため、現地市場に精通した輸出プロモーターを活用したオンライン商談会を実施

Ⅱ 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	3	中小企業の海外展開成約件数、地域商社取扱商品の販売店数 等
	★★★★ (計画を上回る)		
	★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)	1	ぶちうま産直市場の発注件数 (年間)

長期化するコロナ禍により、首都圏飲食店等からの発注が大幅に減少し計画から遅れが生じている

Ⅲ 課題・今後の展開

- 「ぶちうま産直市場」において、鮮魚に加え、新たに地鶏の取扱を開始したが、コロナの影響により、首都圏からの発注が減少しているほか、その他イベント等を通じた首都圏における県産品の売り込み機会も減少していることから、販売戦略を強化するとともに、県産品のブランド価値と存在感が高まるよう、県、市町、地域商社等が一体となって取組を進める必要がある。
- コロナの影響によるビジネス環境の変化に対応するため、オンラインでの取組（商談や市場調査のオンライン化）と、対面での取組（海外現地で開催される展示会への出展等）を併用したハイブリッドな支援が必要である。
- 県内企業3社のJVが国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用した実証事業（レムアイスシステム及び魚船FRP化を通じた鮮度保持技術の普及・実証・ビジネス化事業）を着実に実施するとともに、次のステップ（加工・流通）の展開に向けた取組を進める必要がある。

Ⅳ やまぐち未来維新プランへの反映

国内外での新たな市場拡大プロジェクト

- ▶ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- ▶ 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開



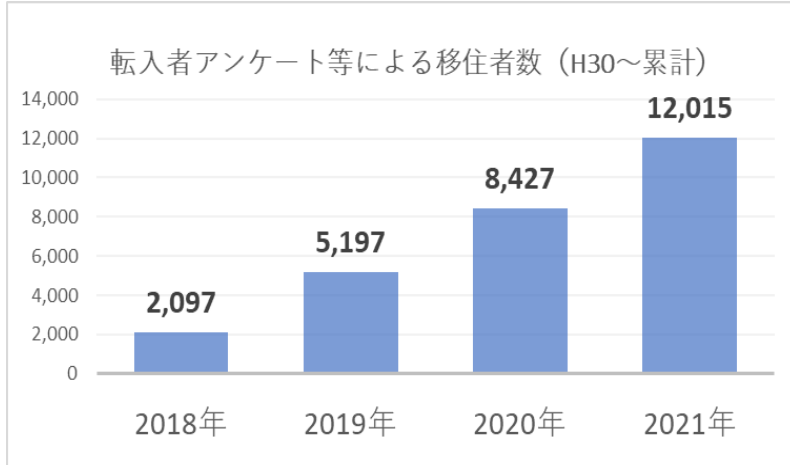
⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

東京一極集中が見直され、地方の良さが改めて注目される中、本県の人口流出の流れを食い止めるため、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進

I 主な成果・取組等

◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

⇒移住フェアへの出展や、やまぐちYY！ターンカレッジ等の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、首都圏等での取組強化等により、移住者数12,015人（H30～R3年度累計）を達成



⇒勤務形態の多様化を踏まえ、全国初となる県庁内でのテレワークオフィス「YY！SQUARE」の開設に加え、山口宇部空港内には、ワーケーション総合案内施設「YY！GATEWAY」を開設



◇地方への分散移転の動きに呼応した誘致の推進

⇒コロナ禍を契機とした地方移転への機運の高まりや、デジタル化によるテレワークの進展などを背景に、デジタル関連企業等の立地は順調に推移

区分	2018	2019	2020	2021
デジタル関連企業の誘致件数（累計）	6	12	15	22

○地方拠点強化等の動きに呼応した研究開発部門等の整備に対する支援により県内に立地する大手企業（製薬会社や化学メーカー等）を中心に本県への研究所等の移転を実現

○県外からのプロフェッショナル人材等を確保

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	1	転入者アンケートによる「YY!ターン」実績数(移住者数)
	★★★★ (計画を上回る)		
	★★★ (ほぼ計画どおり)	1	農林漁業新規就業者数
	★★ (計画を下回る)	2	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者) 本社機能の移転・拡充件数
	★ (計画から大幅遅れ)		

東京一極集中の是正が進んでいないという背景もあり計画を下回る(一方、今後実現見込みの案件もあり、目標達成に向け進捗している)

県外人材の地元回帰傾向は高まっているものの、計画を下回る。
【実績】941人 (目標)1,475人

III 課題・今後の展開

- コロナ禍での地方移住への関心の高まりを踏まえ、オンライン移住相談体制の整備等、引き続き、社会情勢の変化に柔軟に対応したきめ細かな対応を行うとともに、「地方創生テレワーク」と移住の裾野を拡大する「ワーケーション」の一体的推進、関係人口の創出・拡大など、市町や関係機関と連携した取組を推進する必要がある。
- コロナ禍におけるテレワークの普及や地方移転への関心の高まりを捉え、県外企業等に対し、本県の魅力ある立地環境等を積極的にPRし、移住につなげていく必要がある。
- 若者及び女性の人口流出が著しく、社会減が継続していることを踏まえ、本県出身学生等へ県内企業の魅力発信、就職情報を届け、県内就職に結びつけることが必要である。
- 全国の自治体でふるさと納税に係る様々な取組が行われている中で、本県が選択され、ふるさと納税を通じて、本県を応援していただける関係人口を増やしていく必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

- ▶「住んでみいね!ぶちええ山口」YY!ターンの推進
- ▶県外人材の県内への就職の促進
- ▶地方への分散移転の動きに呼応した誘致の推進
- ▶ふるさと納税の取組の推進



⑨結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進

I 主な成果・取組等

◇結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実

⇒「やまぐち結婚応援センター」において、出会いから成婚までの支援により、2018（平成30）年から2021（令和3）年の約4年間で約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚

区 分	引き合わせ件数	成婚件数
平成30（2018）年度	1,330	48
令和元（2019）年度	1,245	39
令和2（2020）年度	875	28
令和3（2021）年度	702	28
計	4,152	143



⇒周産期母子医療センターを中心とした周産期医療体制の強化や、小児救急医療電話相談の運営、小児の病態に応じた医療提供体制の整備により、出産・子育てに関する医療面の不安を軽減



◇困難を有する子どもへの支援の充実

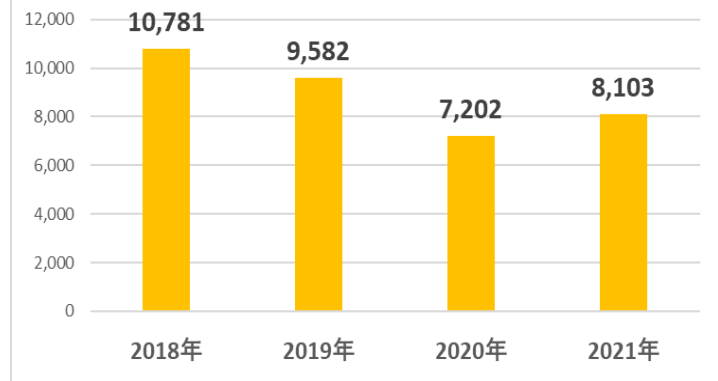
○児童虐待防止対策の推進

- ・出産や育児に困難が予想される妊婦への養育支援や児童養護施設退所者への自立支援など、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立に至るまでの対策を強化
- ・児童福祉司等の専門職員の増員により、児童相談所の体制を強化（児童福祉司1名増（R3～4年度）、中央児童相談所の警察官を1名増員し2名を配置、各児童相談所で弁護士による助言指導が常時受けられる体制を整備）

○子どもの貧困問題への対応

- ・子どもの居場所づくりを推進するため、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備（子ども食堂の箇所数：132か所）
- ・子どもへの生活・学習支援を行う市町への支援を実施（実施市町：13市町）
- ・ヤングケアラーの実態を把握するとともに、県民の理解促進に向けた取組を行うことにより、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげる体制を整備

小児救急医療電話相談数（件数）



小児救急医療電話相談件数はコロナ禍においてコロナ専用の電話相談が創設されたため、総件数としては減少している。

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)		
	★★★★★ (計画を上回る)	1	「子どもの居場所づくり」実施市町数
	★★★★ (ほぼ計画どおり)	3	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数 等
	★★★ (計画を下回る)	3	学校内子育てひろば設置校数、放課後児童クラブ待機児童数、里親委託率
	★ (計画から大幅遅れ)		

特別養子縁組及び子どもの家庭引き取り数の増加等を要因に委託率が低下

コロナの影響による開催延期等による

核家族化や共働き家庭の増加等により各自治体の計画による定員の確保量以上の申込者が増加していることにより、計画を下回っている。
【R3年度：378人】

III 課題・今後の展開

- 未婚化・晩婚化の進行に加え、コロナの影響により婚姻数の減少が続いており、やまぐち結婚応援センターを核として、結婚を希望する方への支援を強化していく必要がある。
- 安心して出産できる環境の整備に向け、引き続き、周産期医療体制の充実を図る必要がある。
- 子どもと子育て家庭を社会全体で応援する体制を強化していくため、企業、地域、関係団体と一体となって、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく必要がある。
- 児童虐待防止に向け、児童相談所の体制や関係機関との連携・情報共有による切れ目のない支援について、さらなる強化を図るとともに、社会的養護の充実や、貧困の連鎖を防止するための子どもの居場所づくりの取組を推進することにより、困難を有する子どもへの支援の充実を図る必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

- ▶ 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実
- ▶ 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- ▶ 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ▶ 困難を有する子どもへの支援の充実



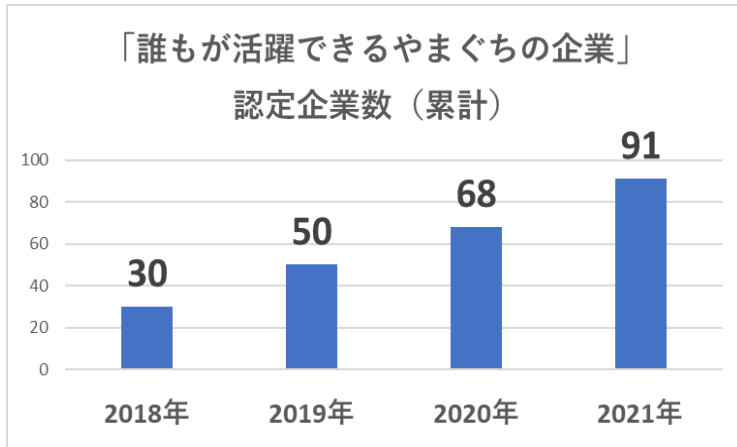
⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望が叶い、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進

I 主な成果・取組等

◇働き方改革の推進

⇒若者、女性、高齢者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定企業数が令和4年3月末現在 91社



◇M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化

⇒未就業の女性・シニアの就業を促進するため、山口しごとセンターに配置した就業支援員による職業相談や各種講座等の開催。
⇒ 企業等における女性の職域拡大や就業継続の取組を促進するため、「女性活躍促進施設整備補助金」により、女性専用トイレの整備等、働きやすい職場環境づくりを支援

区 分	2017年度	2020年度
25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%	77.4%

○育児休業取得率の状況

区分	山口県			全国		
	R元実績	H29実績	H27実績	R元実績	H29実績	H27実績
男性	10.9%	4.86%	2.71%	7.48%	5.14%	2.65%
女性	98.5%	95.9%	84.8%	83.0%	83.2%	81.5%

- 働き方改革を推進するため、職場リーダーの養成や企業への専門コンサルタントの派遣等により、実践モデル創出に取り組み、モデルとなる成功事例が誕生。
- 社会保険労務士等、企業に身近な民間の専門家を対象に、働き方改革のコンサルティング研修を実施し、本県独自の「やまぐち働き方改革アドバイザー」として養成、登録（107名）

- コロナ禍で広がりつつあるテレワークやウェブ会議等の「働き方の新しいスタイル」を継続的な取組とするため、地方型実践モデルの創出に向け取り組む企業の取組を支援
- 「働き方の新しいスタイル」の実践モデルとして創出した企業の取組内容の情報発信

II 成果指標の状況

コロナの影響により、事業所見学や職場実習等の中止や延期等、事業所との対面機会の減少による就職件数の減少が影響

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)		
	★★★★ (計画を上回る)	1	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数
	★★★ (ほぼ計画どおり)	2	25歳から45歳までの働く女性の割合 等
	★★ (計画を下回る)	1	民間企業における障害者実雇用率
	★ (計画から大幅遅れ)	2	インターンシップ参加学生数・就職決定者数(山口しごとセンター登録者)(年間)

コロナ禍による移動制限等によりインターンシップへの参加が抑制されたこと、及び若者等の就職活動が抑制されたことにより、計画を下回る

III 課題・今後の展開

- コロナの影響により停滞したインターンシップの活性化や山口しごとセンターの利用促進等、多様な就業機会の提供を推進する必要がある。
- 人手不足等の克服のため、働き方改革実践モデルの創出・展開を図るとともに、コロナ禍で広がったテレワークなど新たな働き方の普及・定着に向けた取組を推進する必要がある。
- ハローワークや県内の就労支援機関等が緊密に連携し、女性の未就業者にアプローチすることにより、就業意欲の喚起とマッチングを積極的に推進する必要がある。
- ハローワークや県内の就労支援機関等と緊密に連携し、多様な就業機会の提供等により、高齢者や障害者等の多様な人材の活躍の実現に向けた支援を推進する必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

「やまぐち山口働き方改革」推進プロジェクト

- ▶ 働きやすい職場環境づくりの推進
- ▶ 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- ▶ 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

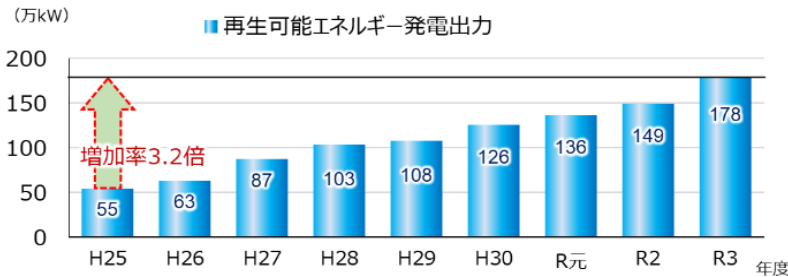
身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを高め、誰もが実感できるよう、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、利便性・安全性の高い道路網の整備、空き家対策、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然環境の保全などを推進

I 主な成果・取組等

◇人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進

⇒再生可能エネルギーの導入促進や、蓄電池等の導入による再生エネルギーの有効活用の促進等を通じ、地球温暖化対策を推進

▶再生可能エネルギー導入量は、2021（令和3）年度までの8年間で3.2倍に増加



⇒食品ロス削減に向けた「やまぐち3ベきつちよる運動」など、県民総参加による廃棄物の3R県民運動や家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物のリサイクル率全国1位を達成

一般廃棄物処理事業実態調査（令和2年度実績）

1位	山口県	33.0%
2位	鳥取県	28.6%
3位	神奈川県	24.9%



◇快適で住みやすい生活環境づくりの推進

⇒約137万人が来場した「やまぐちゆめ花博」における公民連携の取組や、人材ネットワーク等の成果を継承し、県立都市公園における民間活力の導入を促進し、レストランやアウトドアアクティビティ施設、遊具等の6施設を誘致



○民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向け「山口きらら博記念公園活性化協議会」に対する支援を行い、イベント「ゆめ花マルシェ2021」を開催（R3.10）

○新型コロナウイルス感染症の長期化により利用が低迷する公共交通を維持していくため、公共交通事業者が行う感染症対策や燃料費・修繕費を支援

○路線バスへの交通系ICカードの導入について、県内全てのバス事業者への導入（R6予定）に向け、令和3年度に新たに1事業者が導入

○令和3年3月に策定した「新たな地域交通モデル形成に関する取組方針」に基づき、下松市の交通空白地対策に係る実証事業を支援

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	1	緩和する主要渋滞箇所数
	★★★★★ (計画を上回る)	2	国道・県道の整備完了延長、一般廃棄物のリサイクル率
	★★★★ (ほぼ計画どおり)	1	県立都市公園における民間活力の導入件数
	★★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)		

III 課題・今後の展開

- 「山口きらら博記念公園活性化協議会」への支援等を行うとともに、県内各地域における都市公園活性化の取組を推進する必要がある。
- コロナの影響により落ち込んだ公共交通機関の利用の回復を図るため、路線バスへの交通系 I Cカードの早期導入や、AIやICT等を活用した新たなモビリティサービスの導入促進等、地域交通の更なる利便性向上に取り組む必要がある。
- 再生可能エネルギーの導入を促進するためには、今後、太陽光発電や蓄電池、E Vなどの分散型エネルギーの活用実証による知見等を活かし、エネルギーの地産地消を推進する必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

- 交流拡大による活力創出プロジェクト
- 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト
- 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

- ▶ 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信（再掲）
- ▶ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- ▶ 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進 など



⑫新時代を創造する人材育成プロジェクト

学校や地域での学びを通じて、子どもたちが郷土への誇りと愛着をもち、知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付け、夢や志を育むことにより、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進

主な成果・取組等

◇「地域教育力日本一」の取組の充実

⇒全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了し、さらに校種間連携の推進等に向けて、「コミュニティ・スクール活動推進員」を県立学校に配置し、関係機関等との連携・協働体制を構築



◇「やまぐちスマートスクール」構想の推進

⇒県立学校等における情報化を総合的・計画的に推進するため、全ての県立学校に1人1台タブレット端末を整備するとともに、学校における教育活動のより一層の充実を図るため、データサイエンティスト育成講座の開講や海外とのオンライン交流など、ICT環境を効果的に活用した取組を実施



◇きめ細かな教育の推進

⇒幼児教育・保育の更なる質の向上に向け、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を設置し、乳幼児期の教育及び保育に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施



⇒生徒の多様な学びのニーズに応えるため、県内初の3部制（午前部・午後部・夜間部）の定時制課程と通信制課程を併せもつ「山口県立山口松風館高校」を開校



- Society5.0などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究している、「やまぐち教育先導研究室（Y E L L）」が、ICTを活用したSTEAM教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムを開発（R4.3）
- 今後の中学校卒業見込者数の継続的かつ急激な減少や、教育を取り巻く環境の変化に対応し、中・長期的な視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図るため、「第3期県立高校将来構想」を策定（R4.3）

- 人づくりの推進体制を強化するため、全県的な連携・協働組織「新たな時代の人づくり推進ネットワーク」や、取組内容の充実と質の向上を図るため、外部有識者「新たな時代の人づくりアドバイザー」を設置（R3.8）
- 山口県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方等を検討し、「山口県立大学将来構想」を策定（R4.3）

II 成果指標の状況

不登校の要因としては、本人・家庭・学校などに係る状況等があり、そのような様々な要因が重なった複合的な理由等により増加傾向（H28：小中11.4人⇒R2：小中20.7人）

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★（目標を達成）	1	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合
	★★★★★（計画を上回る）	1	大学生等の県内就職割合
	★★★★（ほぼ計画どおり）	2	高校生等の県内就職割合、総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率
	★★★（計画を下回る）	2	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合 等
	★（計画から大幅遅れ）	3	いじめの解消率、 <u>1,000人当たりの不登校児童生徒数</u> 等 ←

いじめの認知件数には児童生徒間のトラブルが多く含まれ、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「解消率」は計画を下回る。

III 課題・今後の展開

- 幼稚園教諭・保育士等のソーシャルワークや特別支援教育などに関する専門性の向上や、幼児教育・保育の現場や時代のニーズに対応したICTなどの専門分野に係る幼児教育アドバイザーの更なる配置など支援体制の充実が必要である。
- 生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の教育・保育の場において、多様性が尊重される環境づくりが必要である。
- 修学や家庭学習に対するきめ細かい支援や奨学金制度の充実が必要である。
- 「第3期県立高校将来構想」に基づく中高一貫教育校の設置や探究科の拡充など特色ある学校づくりが必要である。
- 医学部進学希望者等に向けた課外授業の充実や、デジタル人材の育成に資する学科の設置の検討が必要である。
- 高大連携による探究活動や国際交流等の実践的・体験的な教育を充実する必要がある。
- いじめ・不登校等の未然防止・早期対応に向けた教職員の資質向上の取組や、不登校児童生徒の学ぶ機会、及び子どもたちの居場所の確保・充実に向けた取組の推進を図る必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

👉 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

- ▶ 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- ▶ 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進 等

⑬人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

県民誰もが、何歳になっても知識や技能を高めて自らを成長させ、その識見や技術を次代を担う人材の育成に活かしていけるよう、生涯学習やスポーツ・文化活動に取り組む環境を整備

主な成果・取組等

◇豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

⇒ 県内の学校と美術館を最先端の通信技術で結び、美術作品をテーマに学芸員が双方向授業を行う「5Gアートスクール」を開催（R3年度は全国初の試みとして、5G通信と1人1台端末を併用したハイブリッド型で実施）

⇒「古代エジプト展」など美術館での企画展の開催や、本県の魅力ある美術館所蔵品をオンライン展覧会形式で公開する「バーチャルアートミュージアム」の運用開始、手ぶらで様々なアウトドアアクティビティを体験できる「スポーツフィールドやまぐちフェスティバル」の開催

【R3年度：県立美術館入館者数：135,354人】

【R3年度：スポーツフィールドやまぐちフェスティバル来場者数：8,298人】

⇒総合型クラブの育成や地域スポーツフェスタの開催、「我がまちスポーツ」の実施等を通じて、県民のスポーツ実施率を向上

【H28年度：29.3% ⇒ R3年度：38.4%】

⇒生涯学習情報提供システム（かがやきネットやまぐち）の学習情報の充実（R3年度情報登録件数：84,690件）、来館しなくても展示収蔵資料を閲覧できる「バーチャル山口博物館」を公開、自宅等に居ながら読書等ができる「電子図書館サービス」を導入



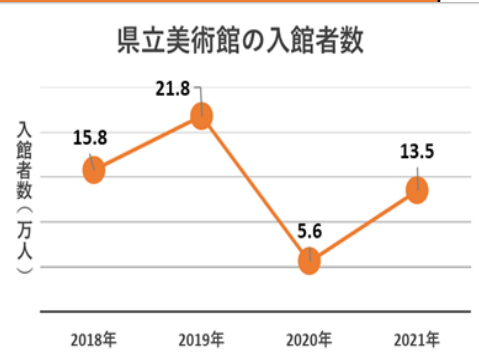
バーチャル山口博物館（HPより）

○ 県民の鑑賞、参加及び創造の機会の充実を図るため、山口県在住又は山口県ゆかりの文化活動を行う団体や個人の情報を一元化した人材バンク「パフォーマーズやまぐち」を活用した発表機会の創出や、山口県総合芸術文化祭を開催

- 地域が一体となって文化財の保存・活用を計画的に進めていくための基本的な方向性を示す「山口県文化財保存活用大綱」を策定
- スポーツ医・科学サポートセンターを核として、ジュニアアスリートの育成、栄養・フィジカル・メンタルの総合サポート等により、本県の競技力を向上
- 東部地域で武道等の大規模大会が開催可能な新たな総合武道館の整備に向け、基本計画を策定

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)		回復基調にあるものの、コロナによる特別展の中止等により計画を下回る
	★★★★☆ (計画を上回る)		
	★★★☆☆ (ほぼ計画どおり)		
	★★☆☆☆ (計画を下回る)	1	県立美術館の入館者数
	★☆☆☆☆ (計画から大幅遅れ)	1	県民のスポーツ実施率



実施率は向上しているものの、コロナ禍においてスポーツをする機会の減少等により、計画を下回っている。
H28年度 29.3% → R3年度 38.4% (目標R4年度: 65%)

III 課題・今後の展開

- コロナ禍において、多様な学習の機会が得にくくなっていることから、デジタル技術を活用するなどして、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。
- コロナの影響により落ち込んだ県民の文化芸術活動の回復や、県民の多様な文化芸術のニーズに対応するため、文化施設等を活用した文化芸術に親しむ場づくりや、文化芸術を担う人材の確保・育成など、地域の文化芸術環境の充実・強化が必要である。
- コロナ禍において、スポーツ活動の定着・習慣化に向けた参加機会及び地域のスポーツ施設の利用機会が減少し、スポーツの実施率の伸び悩みが生じていることから、適切な感染症予防対策のもと、スポーツ活動等への参加の支援を強化する必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

👉 **新たな時代の人づくり推進プロジェクト**
👉 **誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト**

- ▶ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- ▶ 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興 等

⑭誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや機運醸成などにより、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現

I 主な成果・取組等

◇県民活動の活発化による地域の絆づくり

⇒県民活動アンバサダーによる出前講座の実施や、大学生向けの県民活動団体の活動説明会の開催により県民活動の裾野を拡大。また、ソーシャルビジネスの普及やプロボノにより団体の基盤を強化。さらに、「あいかさねっと」の利用促進により協働を推進

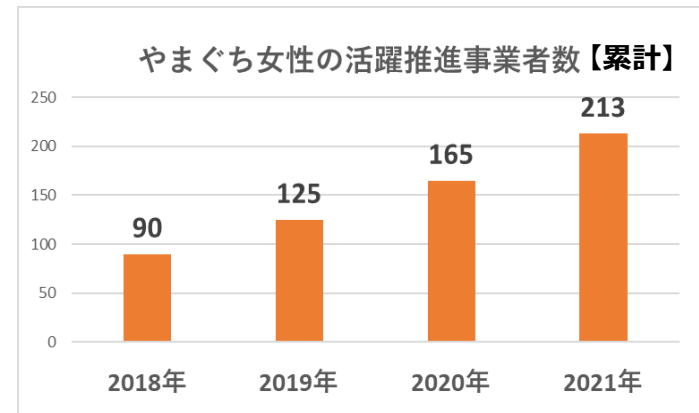
「あいかさねっと」等を通じた
ボランティア活動マッチング数



区分	年度計	累計
H30年度	281	281
R元年度	357	638
R2年度	233	871
R3年度	421	1,292

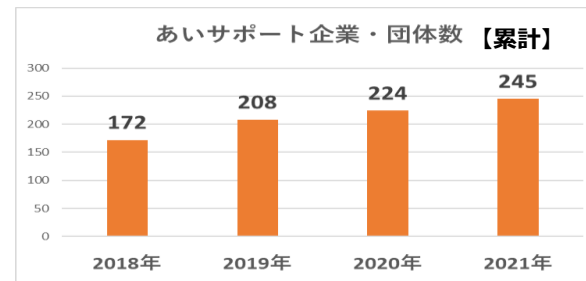
◇女性が輝く地域社会の実現

⇒産学公の団体代表者で結成した「やまぐち女性活躍応援団」により、女性活躍の取組を普及・拡大



◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

⇒高齢者が地域における日常生活支援の担い手として活躍できるよう、中心となって活動を推進する「活動推進リーダー」を養成するなど、高齢者の多様で主体的な社会参画を促進。また、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践できるよう、企業・団体・学校等と連携した「あいサポーター」等の養成に取り組み、障害者の地域生活への支援を充実。



II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★★ (目標を達成)	1	やまぐち女性の活躍推進事業者数
	★★★★★ (計画を上回る)		あいサポート企業・団体数 等
	★★★★ (ほぼ計画どおり)	7	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数 等
	★★ (計画を下回る)	1	民間企業における障害者実雇用率
	★ (計画から大幅遅れ)		

コロナの影響により、事業所見学や職場実習等の中止や延期等、事業所との対面機会の減少による就職件数の減少が影響。

III 課題・今後の展開

- コロナ後を見据え、さらなる県民活動の活発化を図るため、参加の促進や団体の基盤強化が必要である。
- 女性の活躍促進の機運を醸成し、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、やまぐち女性の活躍促進事業者制度を通じて事業所の取組を支援するとともに、「やまぐち女性活躍応援団」と推進事業者の連携による事業所の取組の好事例の共有を図り、女性活躍の取組を県内全域へ波及・拡大させることが必要である。
- コロナ禍にあっても元気なシニアが地域や産業を支える担い手として活躍できる環境の整備や、誰もが様々な障害に対する理解を深め、障害者の就労やスポーツ・文化活動を促進・支援する取組が途切れることのないよう、感染対策等を徹底することなどにより、高齢者や障害者の社会参加の機会を確保することが必要である。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

- ▶ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- ▶ 女性が輝く地域社会の実現
- ▶ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現 等



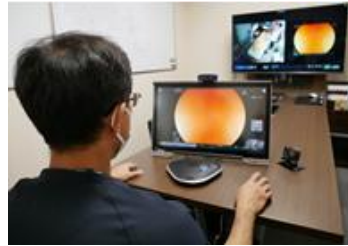
⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト

県民が、住み慣れた地域で必要に応じて、適切な医療・介護サービスを受けることができ、日常生活の質を維持できるよう、医療・介護の提供体制を整備

I 主な成果・取組等

◇医療提供体制の充実

⇒全国に先駆けて、5Gを活用したへき地医療機関の若手医師に対する専門医による遠隔指導の実証を開始



⇒医師修学資金の貸付けを行った、医師が県内の医療機関での勤務を順次開始しており、また、毎年10人以上の自治医科大学卒の医師がへき地診療所等において診療に従事



⇒看護職員の養成から資質の向上までの総合的な対策を実施し、全国平均よりも高い人口10万人当たりの看護職員を確保

区 分	山口県	全国平均
人口10万人当たりの就業看護職員数	1,884人 [全国9位]	1,315人

◇介護提供体制の強化

⇒住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう医療・介護・予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」が2000か所以上に拡大



「通いの場」の数

1563か所 (H30)

2142か所
(R2)

⇒介護福祉士修学資金の貸付や県福祉人材センターにおけるきめ細かな就職支援等による介護人材確保の取組を推進

○歯科医師、薬剤師等の多職種連携による医療の質の向上に向けて、各種研修会の開催や広報活動を実施

○「県立総合医療センター機能強化基本構想検討委員会」を立ち上げて基本構想の策定に着手し、センターの機能強化に向けた取組を推進

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	1	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数
	★★★★ (計画を上回る)	3	県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)
	★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★ (計画を下回る)	1	訪問診療を行う診療所・病院数
	★ (計画から大幅遅れ)		

新たに訪問診療に参入する医療機関は着実に増加しているが、高齢化に伴う診療所の廃止等の要因もあり計画を下回る。
H29 : 290か所 → R3 : 300か所

III 課題・今後の展開

- 県立総合医療センターについては、新興感染症や県民の多様化・高度化する医療ニーズなどに対応し、将来にわたって本県医療の中核的役割を果たせるよう、機能強化に向けた取組が必要である。
- 新興感染症のまん延防止のため、検体検査や遺伝子情報等の収集分析を行う体制整備・強化が必要である。
- 地域医療構想については、感染症への対応の視点も含めた国の動向を注視していく必要があるほか、医師確保については、引き続き医師の地域・診療科偏在の解消に向けた取組が必要である。
- 地域の医療・介護・福祉等の関係機関や、多職種の連携体制の強化とそれを支える人材の育成による基盤強化が必要である。
- 介護ニーズが増大・多様化する中、今後さらに不足が見込まれている介護人材の確保促進に取り組むことが必要である。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

👉 **安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト**

- ▶ 医療提供体制の充実・強化
(県立総合医療センターの機能強化／感染症の拡大等に備えた体制の強化等)
- ▶ 介護提供体制の充実 等



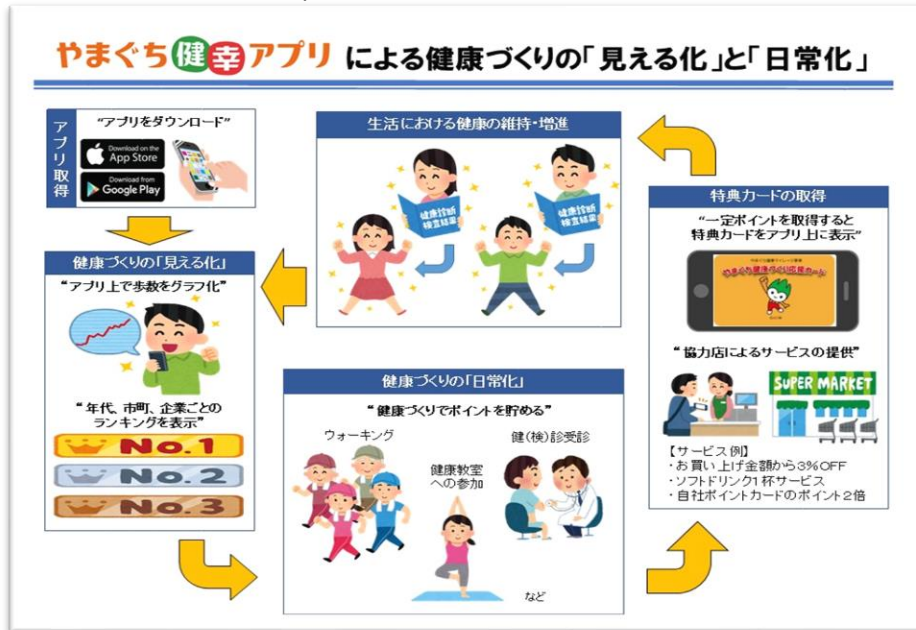
①6 県民一斉健康づくりプロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できるよう健康寿命延伸に向けた新たな戦略を展開

I 主な成果・取組等

◇健康づくり促進システムの構築

⇒「やまぐち健幸アプリ」の運用により、健康づくりに関する個人の取組の「見える化」「日常化」を推進し、県民の継続的な実践・定着に向けた、職場や家庭等での、日常的に楽しく取り組む機会を拡大。（健幸アプリダウンロード数：50,000件（R4.6月末））



⇒県民の主体的な健康づくりに対する支援や、生活習慣病の予防につながる各種取組等により、健康寿命が延伸

区 分		H28年 (上段) H27年度 (下段)	R元年
健康寿命	日常生活に制限のない期間の平均	男性：72.18年 女性：75.18年	男性：73.31年 女性：75.33年
	日常生活動作が自立している期間の平均	男性：79.19年 女性：83.8年	男性：79.94年 女性：84.27年

⇒企業を通じた働く世代への健康増進の働きかけを促す「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組拡大などにより、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実（登録企業：1,023社、うち認定：472社(R4.5月末)）



II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	2	健康寿命、住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数
	★★★★ (計画を上回る)		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 実施率は向上しているものの、コロナ禍においてスポーツをする機会の減少等により、計画を下回っている。 H28年度 29.3% → R3年度 38.4% (目標R4年度: 65%) </div>
	★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)	1	県民のスポーツ実施率 (週1回以上)

III 課題・今後の展開

- 健康づくりを支える社会環境の整備において、登録者が着実に増加している「やまぐち健幸アプリ」をはじめ、「やまぐち健康応援団」、「やまぐち健康経営企業認定制度」などを連携させて展開し、働く世代による健康づくりを一層促進することが必要である。
- コロナの影響により、体を動かす機会が減少するなど、県民の身体機能の低下が懸念されることから、生活習慣病や筋力の衰えを予防する取組が必要である。また、外出控えが、買い物機会の減少による食生活の偏りにつながっていることから、栄養バランスに配慮した規則正しい食生活の維持に向けた取組が必要である。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

- ▶ 県民の主体的な健康づくりの推進
- ▶ 県民の健康づくりを支援する環境づくり



⑰災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進

I 主な成果・取組等

◇防災・危機管理対策の強化

⇒河川改修や、衛星データの活用による初動対応の迅速化など、ハード・ソフト両面での防災・危機管理対策を強化

河川改修例 つつばいしがわ

二級河川 土穂石川(柳井市)



◇生活・社会基盤の安全対策の強化

⇒大規模自然災害に備え、道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラの老朽化対策、公共施設等の耐震化を実施

⇒消防防災ヘリコプターの更新により装備・機能を強化するとともに、二人操縦士体制の導入により安全性を向上させるなど航空消防活動を充実・強化

取組事項	整備箇所数等
危険ため池整備箇所数	1,693か所
洪水浸水想定区域の指定河川数	67河川
大規模盛土造成地マップ公表市町数	18市町
橋梁の耐震補強実施数	127か所

維新プランの
目標を達成



○住民主体の避難所運営に向けた支援や自主防災組織の活性化を図るための研修等を実施するとともに、地域の率先避難体制づくりを促進。

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	4	危険ため池の整備箇所数・洪水浸水想定区域の指定河川数 等
	★★★★ (計画を上回る)	2	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数 等
	★★★ (ほぼ計画どおり)		
	★★ (計画を下回る)	2	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数 等
	★ (計画から大幅遅れ)		

市町での取組を進めており、毎年作成数は増加しているが、コロナの影響により住民との協議が進まなかったため、計画を下回る。

III 課題・今後の展開

- 大規模災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上や主体的な防災活動の推進などのソフト対策や、河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に促進していく必要がある。
- 地域防災の要である自主防災組織の活性化などにより、地域住民の「自助」、「共助」の取組の促進や、災害の犠牲になりやすい高齢者や障害者など配慮が必要な方への対策の強化が必要である。
- 防災重点農業用ため池の防災工事等の計画的かつ集中的な実施が必要である。
- 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化や、大規模災害に備えた公共施設等の耐震化を、引き続き、推進していく必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

☞ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

- ▶ 防災・危機管理対策の強化
- ▶ 日本一の安心インフラやまぐちの実現



⑱暮らしの安心・安全確保プロジェクト

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や事故を防ぐ取組などを推進

主な成果・取組等

◇食や消費生活の安心・安全の確保

⇒「やまぐち安心飲食店認証制度」を設け、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進



※R3年度 やまぐち安心飲食店：6,119店舗

⇒「県民の消費生活における安心・安全を確保するため、相談機能の充実・強化を図るとともに、消費者安全確保地域協議会の設置を促進。
3市 (H29) ⇒ 11市 (R3)

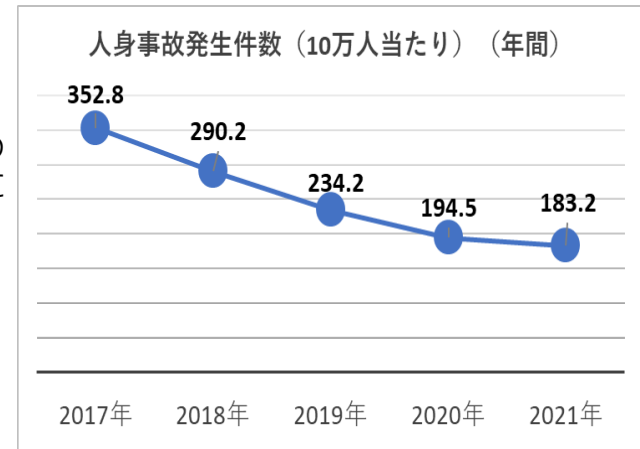
◇犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

⇒県民のサイバー被害防止対策とサイバーセキュリティに関する意識向上を図るため、各教育機関、事業者等に対してサイバーセキュリティ対策に関する講習会を実施

⇒うそ電話詐欺を防止するための戸別訪問活動や、高齢者を対象に自治体と連携し、介護予防教室での参加・体験型の交通安全教室を実施

◇交通事故から県民を守る対策の推進

⇒悪質・危険なドライバーに対する交通指導取締りの強化や交通安全運動・教育、道路交通環境の整備など、ソフト・ハード両面からの交通安全対策の継続的な推進により、人身事故発生件数（10万人当たり）を大幅に減少



取組事項	整備箇所数等
戸別訪問活動（R3年度）	延べ33,665世帯 （うち、独居：延べ14,534世帯）
介護予防教室での交通安全教（R3）	208回（延べ 4,382人）



成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	1	人身事故発生件数(10万人当たり)
	★★★★ (計画を上回る)		
	★★★ (ほぼ計画どおり)	3	消費者安全確保地域協議会の設置市数 等
	★★ (計画を下回る)		
	★ (計画から大幅遅れ)	1	うそ電話詐欺の被害件数 ←

H30年以降、減少傾向にあったが、R3年度は還付金詐欺や架空料金請求詐欺が多発したため、計画を下回る進捗となっている。

Ⅲ 課題・今後の展開

- コロナ禍の長期化により、飲食店利用に対する県民の不安は継続していることから、認証店舗の現地調査等により認証店舗における感染防止対策の継続を促進し、安心して利用できる環境づくりを一層推進していく必要がある。
- 消費者被害の更なる防止対策を進めるため、消費者安全確保地域協議会による地域見守り活動等を一層強化し、消費者被害の防止に努める必要がある。
- 県内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、高齢者や子供、女性が被害者となる犯罪が後を絶たないため、引き続き、自主防犯意識の高揚に向けた取組の推進が必要である。
- 悲惨な交通事故を1件でも多く減少させるため、高齢者をはじめ県民の交通安全意識を高める対策などの継続的な推進が必要である。また、通学路等における交通安全の確保や飲酒運転の根絶に向けた取組などが必要である。
- うそ電話詐欺については、増減を繰り返しており、引き続き、コールセンターによる注意喚起や事業者等と連携した広報啓発・水際対策、高齢者宅に対する戸別訪問防犯指導等が必要である。

Ⅳ やまぐち未来維新プランへの反映

暮らしの安心・安全確保プロジェクト

- ▶ 食や消費生活の安心・安全の確保
- ▶ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- ▶ 地域に密着した安全・安心活動の推進
- ▶ 交通事故から県民を守る対策の推進
- ▶ サイバー空間における安心・安全の確保
- ▶ 社会の変化に対応した捜査力の強化 等



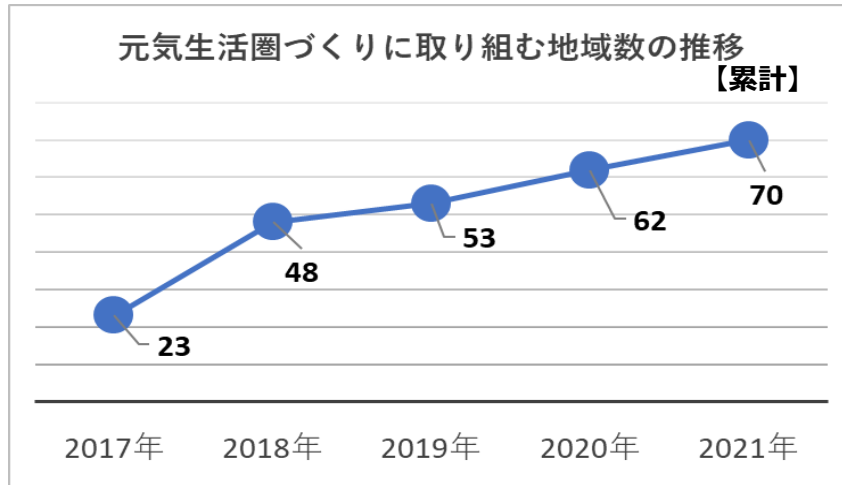
⑱人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、本県の特徴を活かしたコンパクトなまちづくりや、中山間地域における「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進

I 主な成果・取組等

◇「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

⇒市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動に対して、専門家や大学生等の外部人材の活用や、地域活力の創出を目的とする補助金などによる支援により、やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数が増加



◇中山間地域でのビジネスづくりの推進

⇒収益事業と生活サービスを複合的にを行い、地域に好循環を生み出す地域運組織の設立を支援し、県内第1号となる「地域経営会社」が誕生



◇快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

⇒コンパクトなまちづくりの推進に向け、立地適正化計画の策定・見直し等を実施する市町を支援し、立地適正化計画を策定した市が増加

立地適正化計画を策定した市町数

1市 (H29)

9市 (R3)

II 成果指標の状況

進捗状況		指標数	主な指標
成果指標	★★★★★ (目標を達成)	2	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数、立地適正化計画を策定した市町の数
	★★★★★ (計画を上回る)		
	★★★★ (ほぼ計画どおり)		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> コロナ禍により、体験型教育旅行の受入が停滞しており、計画を下回っている。R元 16.4万人 → R2 9.6万人 </div>
	★★★ (計画を下回る)		
	★★ (計画から大幅遅れ)	1	

III 課題・今後の展開

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「元気生活圏」づくりの取組を県内各地に広げるとともに、自立に向けて、収益事業等に取り組む地域経営会社の設立など、地域に好循環を生み出す仕組みづくりを推進する必要がある。
- 都市農山漁村交流を、地域とのより深い関わりにつながる地域滞在型交流へと発展させるため、地域の取組状況に応じた支援の実施や、新たな担い手の育成により、新たな人の流れの創出による地域活性化を促進する必要がある。
- 防災の観点を取り入れるなど、質の高い立地適正化計画の策定や、計画の実現に向けて市町が実施する施策を促進するため、引き続き市町の取組を支援していく必要がある。

IV やまぐち未来維新プランへの反映

👉 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

- ▶ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ▶ 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- ▶ 中山間地域でのビジネスづくりの推進

